



WSISフォーラム2016の結果概要



総務省 情報通信国際戦略局 国際政策課 主査 土屋 由紀子

1. 会合背景

WSIS (World Summit on the Information Society : 世界情報社会サミット) は2003年及び2005年に開催され、各国首脳レベルで、情報社会に関する共通ビジョンの確立を図るための具体的な方策の検討が行われた。2005年のWSISでは「チュニスコミットメント」及び「チュニスアジェンダ」が採択され、デジタルディバイドを克服し、ミレニアム開発目標等の達成を目指すことと共に、情報社会の鍵となるIIのアクションライン (インフラ整備、人材育成、セキュリティ確保等) が成果文書に盛り込まれた。

WSISフォーラムは、アクションラインの進捗報告・情報交換等を行うため、アクションラインのファシリテーターであるITU (国際電気通信連合) がUNESCO (国際連合教育科学文化機関)、UNCTAD (国際連合貿易開発会議)、UNDP (国際連合開発計画) との共催により毎年開催している国際会議であり、各国政府・国連機関のみならず、全てのステークホルダーが参加可能である。

昨年はWSIS開始から10年目を迎え、国連総会WSIS+10ハイレベル会合における全体レビューを実施、成果文書が採択された。

2. 概要

2016年5月2日から6日にかけて、WSISフォーラム2016が

スイス・ジュネーブにて開催された。

本年のWSISフォーラムには、各国政府・企業・市民社会・学術界等からハイレベルを含む約150か国1,800名以上が参加し、日本からは阪本総務審議官らが参加した。

本年のテーマは「WSISアクションライン：持続可能な開発目標 (SDGs) の実施支援」であり、WSIS+10レビュー後に初めて開催されるWSISフォーラムとして、アクションラインとSDGsとの密接な連携、SDGs実施における情報通信技術 (ICT) の役割等について活発に議論が行われた。

5月3日及び4日の2日間にはハイレベルトラックが開催され、トンガ王国のサミュエラ・アキリシ・ポヒヴァ首相をはじめ、各国政府・企業・市民社会・学術界等から閣僚級、大使、CEO等ハイレベルが参加した。以下、会合の詳細について報告する。

3. オープニング

5月3日に開催された開会式では、パン・ギムン国連事務総長からのビデオメッセージに続き、ITU Zhao事務総局長から挨拶があり、昨年のWSIS+10ハイレベル会合において、WSISフォーラムの毎年開催及びWSISとSDGsプロセスとの密接な連携の必要性が認識されたことに言及し、本年のWSISフォーラムはWSIS+10レビュー後に初めて開催される極めて重要なフォーラムであると述べた。また、



写真1. WSISフォーラム2016会場

全てのステークホルダーに感謝するとともに、SDGs実現及び加速に向けたICT導入における優先事項について一丸となって取り組もう、と呼びかけた。

共催機関、国連機関（世界気象機関、万国郵便連合、開発のための科学技術委員会等）からの挨拶に続き、WSISフォーラムの議長及びハイレベルトラックのファシリテーターの指名が行われた。WSISフォーラムの議長には、米国防務省セプルヴェダ大使が選任された。

その後、各国政府の閣僚級（UAE、日本、スイス、米国、サウジアラビア、ポーランド等）、及び国際組織・市民社会（ICANN、ISOC、IEEE、IFIP等）等のハイレベルから、ステートメントが述べられた。

日本からは、阪本総務審議官より、今回のフォーラムは、WSIS+10レビュー後も未だ残されている、デジタルディバイドの解消、情報へのアクセス等の課題解決に向けてスタートを切る最初の重要な会合であるとした上で、①技術革新の恩恵の活用、②マルチステークホルダーアプローチの推進、③情報の自由な流通、の3点の重要性を指摘した。また、約20年振りに日本で開催されたG7情報通信大臣会合に言及するとともに、G7での取組みがWSISの実現に貢献することを期待する旨について述べた。



■写真2. ステートメントを行う阪本総務審議官

そのほか、主要国のステートメントのポイントは以下のとおりである。

■米国（国務省ダニエル・セプルヴェダ大使）

- ・マルチステークホルダープロセスは有益。
- ・米国政府は、現在インターネット接続ができていない15億人に対して2020年までにネット接続提供を目指す、「グローバルコネクスト施策」を開始した。

- ・この施策には、世界中のステークホルダーの総力が必要であり、2030アジェンダ達成に向けてICTの可能性を引き出すことになる。
- ・ICTやインターネットアクセス増加にフォーカスした単体のSDGはないが、WSISアクションラインの継続的な実施が2030アジェンダ達成への貢献につながると確信。

■UAE（電気通信規制局、Majed El Mesmar副局長）

- ・「コネクト2020アジェンダ」に具体化される、将来のICTを形成する国際的計画の実行への貢献に向けて、UAEは引き続き努力する。
- ・真の情報社会を構築するという国家構想に基づく、「アブダビ2030計画」及び「ドバイスマートシティ」では、国と地方の発展促進において、ICTが非常に重要な役割を果たす。
- ・これら進行中の全ての施策は情報社会を支援するとUAEはコミットする。

■スイス（連邦環境運輸エネルギー通信省通信局、Philipp Metzger局長）

- ・ICTへのアクセス促進だけでなく、人材開発とローカルコンテンツは必要不可欠。ICTがもたらすメリットを十分活用するためには、情報の無検閲、表現の自由、プライバシー保護の提供は必須。
- ・WSIS成果の継続的な実施及びSDGsとの具体的な連携には、全てのステークホルダーのコミットメントが必要。
- ・スイス政府は「デジタルスイス」という新戦略を採択した。持続可能な発展を達成するために、ICTは非常に重要なツールであるという認識に基づく。デジタルスイスの展開には、全ての関係するステークホルダーの協力が重要。

■サウジアラビア（在ジュネーブ国際連合サウジアラビア政府代表部、Khalad Almanzalawy次席大使）

- ・引き続きインフラへの投資と発展に注力する。
- ・昨年サウジアラビアのGDPは6%上昇し、今後は経済以外の生産部門にも注力する必要がある。最近の発展分野はICT、特にインターネットである。
- ・90%以上の世帯にブロードバンド基盤を提供し、インターネットに接続できる環境を作るというプログラム



を開始、56%まで達成した。企業と協力してこの取組みを進めている。

■ポーランド（電子通信局、Magdalena Gaj局長）

- ・AI、ビックデータ、IoT等の新しい課題が出てくる一方、未だ多くの国では電気通信インフラの未整備、インターネットアクセスの規制等の課題があり、世界の60%の人々はインターネットに接続できていない。この状況を変えるために行動することは我々の義務である。
- ・個人的な意見としては、サイバーセキュリティが最大の課題。セキュアなネットワークとインターネットにおける信頼性なしでは、真の情報社会を作ることはいできない。それには、政府だけでなく、産業界、企業、法執行機関、非政府セクターとの協力が必要。

（参考）下記URLにてステートメントが参照可能。

<https://www.itu.int/net4/wsis/forum/2016/Outcomes/>

4. ハイレベルポリシーセッション

今年のWSISフォーラムでは、初の試みとして、アクションラインに沿って設定されたテーマごとに分かれて議論を行う、ハイレベルポリシーセッションを開催した。各国政府・企業・市民社会・学术界・国際機関からのハイレベルを16のグループに分け、個別に設定されたテーマについて意見交換を行うものである。テーマは、WSISアクションライン及び事前のオープンコンサルテーションの結果に基づいて設定された。

設定されたテーマは以下のとおり。

- ①WSISアクションラインと2030アジェンダ
- ②知識社会、人材育成、eラーニング
- ③情報・知識へのアクセス
- ④デジタルディバイドの解消
- ⑤環境整備
- ⑥ICTアプリケーションとサービス
- ⑦開発への資金調達とICTの役割
- ⑧デジタルエコノミーと貿易
- ⑨環境整備、サイバーセキュリティ、気候変動
- ⑩メディア、文化的多様性と文化遺産、言語的多様性とローカルコンテンツ、情報社会の倫理的側面

各セッションとも、議長はZhao事務総局長、副議長は米国国務省セブルヴェダ大使が務めた。

ファシリテーターからのテーマに沿った質問に各参加者が回答するという対話形式で進めることにより、インタラクティブ性を高める効果があったと感じる。

日本からは阪本総務審議官が、5月3日に開催された、「④デジタルディバイドの解消」がテーマのセッション5に参加した。阪本総務審議官の発言要旨は以下のとおり。

- ・デジタルディバイドの解消には、5G、IoTに代表される無線通信技術等の最新の技術革新の成果を積極的に活用することが重要。日本での取組み事例として、アジア諸国と連携して実証実験を実施している、ルールエリアにおける、①TVホワイトスペースの活用、②無線マルチホップ技術の活用、③Wi-Fi技術の活用、



■写真3. ハイレベルポリシーセッションの様相



の三つを紹介。

- ・継続的な人材育成もデジタルディバイド解消の重要なキーである。技術進歩を踏まえ、ICT教育・人材研修・専門家派遣等の総合的なプログラムを具体的目標とともに作成し、積極的に推進、PDCAサイクルを回すことが必要である。

阪本総務審議官が紹介した三つの事例は、5月4日の閉会式においても、デジタルディバイド解消に関する日本の具体的な取組みとして、セッションのファシリテーターより改めて紹介された。これは日本の取組みに対する高い関心と評価の現れであると言えよう。WSISフォーラムという国際会議の場で日本の存在感を高めることができたと同時に、日本がWSISビジョンの達成に継続的に貢献していくことの必要性を改めて感じた。

5. 閣僚級ラウンドテーブル

5月4日には、随行者の参加が認められず、閣僚級のみが参加する、閣僚級ラウンドテーブルが開催された。米国、ロシア、アジア・アラブ諸国（フィリピン、マレーシア、イラン、アルジェリア等）、アフリカ諸国（南アフリカ、スーダン、ガボン等）等から約60名の閣僚級が参加し、日本からは阪本総務審議官が出席した。議長はZhao事務総局長、副議長は米国国務省セブルヴェダ大使が務めた。

本年は、WSIS+10レビューの結果を踏まえ、SDGsの達成に向けてWSISアクションラインを実施する際の課題について議論が行われた。

日本からは、阪本総務審議官より、WSISアクションラインの重要な課題の一つである、デジタルディバイドの解消に関して、G7情報通信大臣会合で採択された「デジタル連結世界」の実現に向けた共同宣言の具体的内容をG7議長国として紹介した。また、日本での災害対策に関するICTの利活用の事例として、ITU及びフィリピン科学技術省と協力して実証実験を行った移動式ICTユニット（MDRU：Movable and Deployable ICT Resource Unit）が、先日の熊本地震の際にも効果的に活用されたことを紹介するとともに、ICTの利活用による地球規模課題の解決に向けて引き続き貢献する旨を表明した。他国からも、デジタルディバイドの解消に向けた、各国の具体的政策に関しての発言が多かった。

本会合の結果等詳細については、以下公式サイトにも掲載されており、適宜ご参照いただければ幸いです。

<https://www.itu.int/net4/wsis/forum/2016/>

なお、来年のWSISフォーラムは、2017年6月に開催が予定されている。開催に先立ち、本年同様、全てのステークホルダーが参加可能なオープンコンサルテーションが実施される。日本国内からも政府だけでなく、民間企業や学術団体、市民社会など、多くの方々に積極的にご参加いただき、来年のWSISフォーラムのテーマや議論すべき議題、フォーラムの改善点等について、貴重なご意見を賜りたい。



■写真4. 閣僚級ラウンドテーブルの様相
(©ITU/R.Farrell, flickrのITU Pictures提供)



■写真5. ITU Zhao事務総局長と阪本総務審議官